

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

岡山県 美咲町

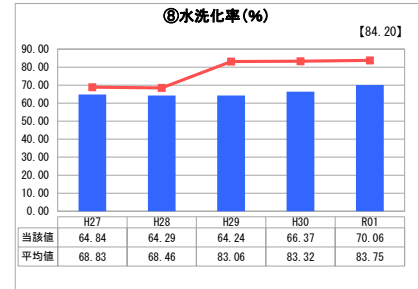
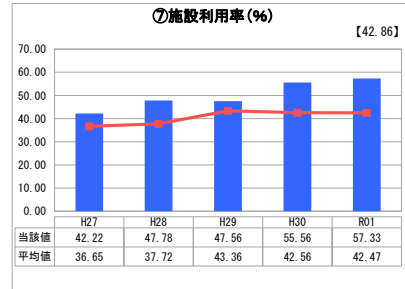
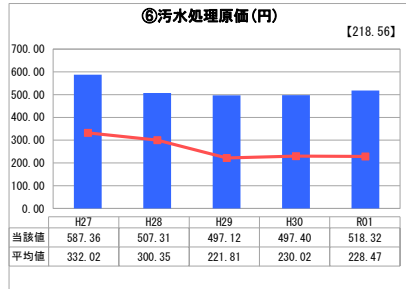
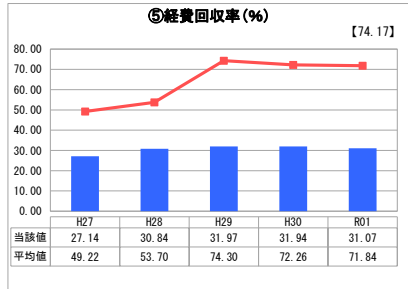
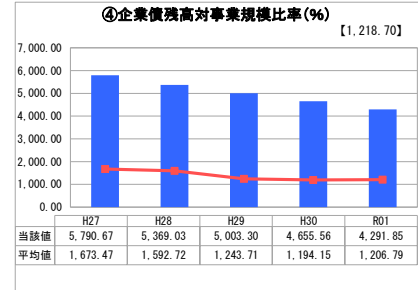
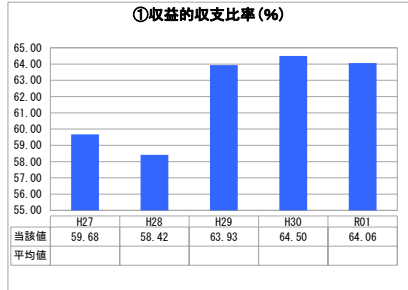
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	42.78	64.71	3,300

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
14,065	232.17	60.58
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,958	2.27	2,624.67

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

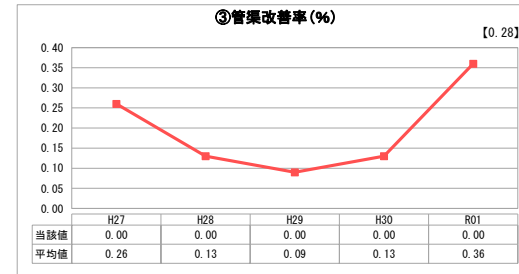
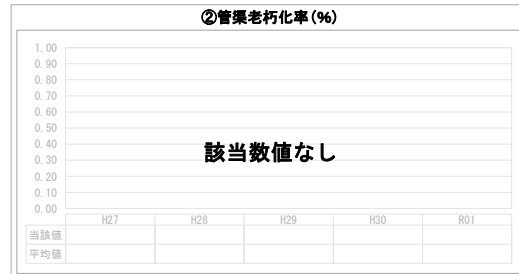
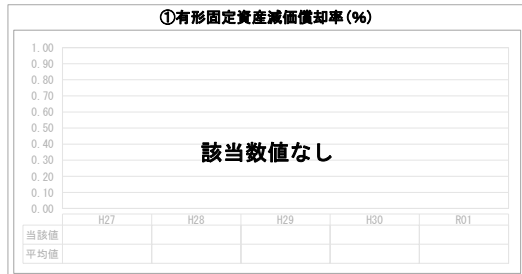
### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は前年比で減少。令和6年度の法適化を見据え、経営改善に向けた取り組みが必要。また、④企業債残高対事業規模比率は平成27年以降緩やかに減少している。今後も平準的な運用を意識し、計画的な事業投資を行っていく。⑤経費回収率はほぼ横ばいであり、改善に向けた取り組みが必要。使用料等による施設管理費の回収のほか、未接続者へは接続を積極的に行うなど、接続率の向上による経営規模の適正化を目指す。⑥使用料による収入で汚水処理原価が賄えておらず、今後の接続率向上に取り組むなど改善の余地がある。⑦利用率は上昇傾向にある。接続率向上に取り組むなどして、適正な経営規模を目指したい。

### 2. 老朽化の状況について

③管渠改善率について  
令和3年度から、ストックマネジメント計画に基づく施設点検・更新を進める予定。耐用年数を過ぎた施設や主要幹線等、優先度の高いものから順次点検・更新を行っていく。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

前年度に引き続き、経営収支に改善の余地あり。接続率の改善のほか、料金体系の見直しや、効率的な施設稼働の検討が必要。今後の施設点検・更新費の増大も加味し、適正な経営規模での管理・運営を行っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

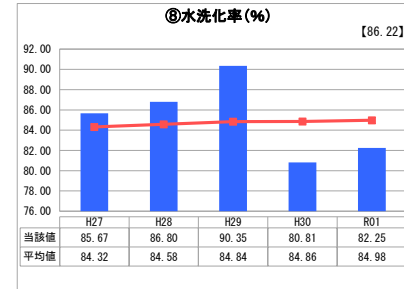
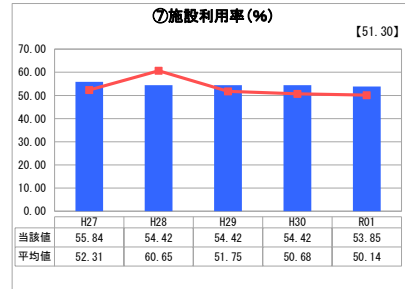
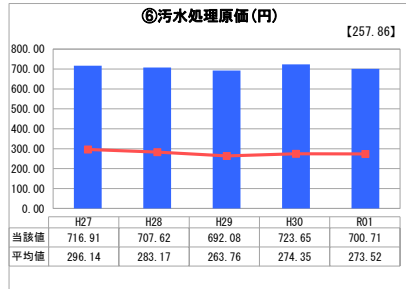
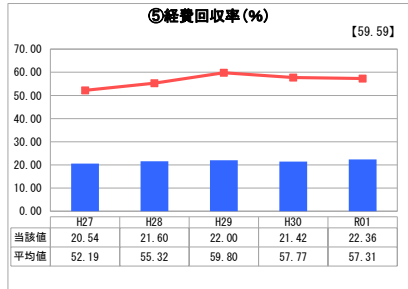
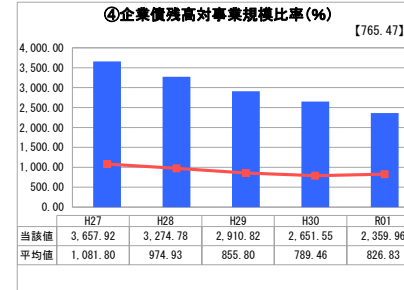
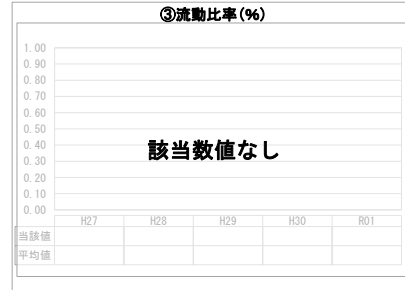
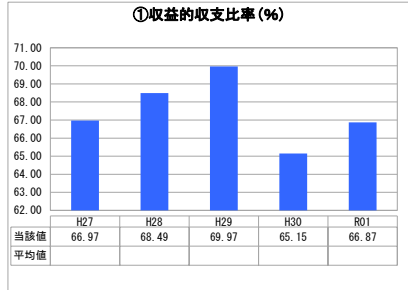
岡山県 美咲町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	11.93	96.09	3,300

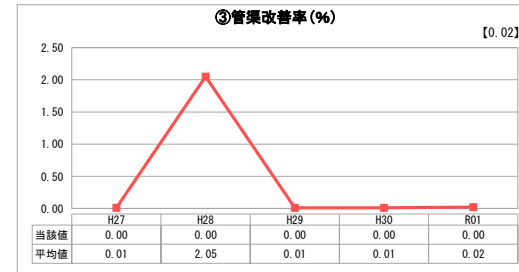
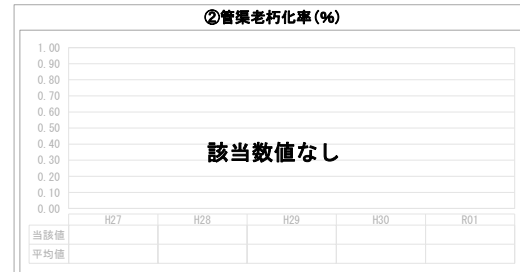
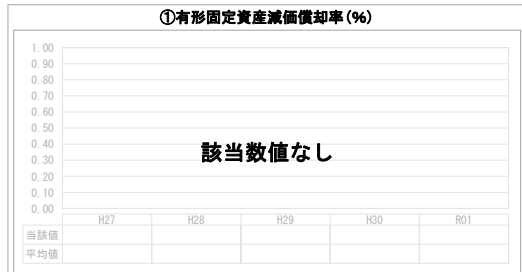
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
14,065	232.17	60.58
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,662	0.54	3,077.78

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
□	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率が100%未満であり、単年度の収支は赤字であることを示している。今後も人口減少に伴い、収益性の増加は見込まれず、処理収益だけでは経費を賄うことができないため、一般会計繰入金等にも頼っている現状にある。累積欠損金比率に該当数値はないが、経営には引き続き改善を図る必要がある。汚水処理原価が高く、経費回収率が低くなっており、経営の効率性について検討が必要である。企業債残高対事業規模比率は、一般会計負担分の数値の取扱いから当該値は減少傾向にあるが、平均値に対して高い数値を示している。施設利用率がやや低下しているため、更新計画についての対応は急務である。水洗化率は、接続率は上昇傾向にあり平均値に近づいている。残りの未接続者についても接続を呼びかけるなどして接続率向上を目指す。

### 2. 老朽化の状況について

管渠老朽化率、管渠改善率ともに該当数値はないが、固定資産台帳等の成果をもとに施設全体の把握に努め、維持管理並びに更新投資に向けた検討が必要である。

### 全体総括

有形固定資産減価償却率は該当数値がなく、収益的収支比率が100%を下回っている。比率の向上に向けて引き続き経営改善に取り組む必要があるが、人口減少に伴い、収益性の増加は見込まれず、処理収益だけでは経費を賄うことができないため、一般会計繰入金等にも頼っている現状にある。また、施設の老朽化が進んでいるものもあり、その更新投資を料金収入で賄っていないため繰出基準に定める事由以外の繰出金等を含め事業継続に向けて対策が必要がある。なお、事業内において処理委託の費用負担が高く、経費回収率が低い。従って類似団体との比較が難しい状況である。施設更新に向け返済を平準的に進めるよう計画的な財源確保に努める必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。